

No.042 (不定期刊行)

"Great Wall" Street Journal

# 長城街日報

～中国株の現場から～



東洋証券株式会社  
上海駐在員事務所 所長  
奥山 要一郎  
2007年入社。本社シニアストラテジ  
スト等を経て、2015年より現職

## ファクトチェックは大切に

「9月のマネーサプライ M2 は8.2%増」——。10月9日、中国メディアから第一報が伝わった。しかし、中国人民銀行（中央銀行）がすかさず否定。「本日はM2は発表していません」。速報ニュースと公式否定の応酬。一体、何が起きているのか。

★ ★ ★ ★ ★

中国では、憶測や噂に基づくニュースが頻繁に見られる。最新トピックや面白いネタが真実味をもって語られると、事実関係の検証はこの次で、ネットやスマホ上であつという間に拡散される。かく言う私も、デマやフェイクに踊らされ、事実確認が後手後手に回ってしまうことが時々ある。

M2騒動と同じ10月9日には、「小米（シャオミ）が自社ブランド冷蔵庫を販売、製品は海爾（ハイアール）がOEM」という情報が伝わった。空気清浄器や炊飯器など家電分野にも注力している小米の新たな動きとして注目されたが、翌10日に両社が「事実無根」「フェイクニュース」などと完全否定。声明からはかなりの怒りが感じられた。

その10日には、「重慶力帆汽車、華泰汽車、衆泰汽車、獵豹汽車の4社が年末にも破産プロセスに入る」と報じられた。平安銀行のリポートを引用する形で、中小自動車メーカーの苦境が明らかになった。これに対し、力帆と衆泰は同日夜、報道内容は事実でないとの釈明に追われた。

同じ10日夕、江蘇省無錫で道路橋が突然崩壊し、橋下の乗用車3台を押しつぶし3人が死亡する大事故が起きた。ネット上では、橋の設計者とされた深圳創業板上場の「江蘇省交通科学研究院」が批判される事態に。ところが深夜に



怪しい情報にはご用心

なり、本当は「無錫市交通規画勘察設計院」の間違ったことが判明。今度は元ネタが「烏龍！（フェイク!）」と非難された。ここまで来るとワケが分からない。一つ確かだったのは、死傷者の状態や事故原因は脇に置かれ、まずは犯人探しに躍起になってしまういつものパターンが繰り返されたことだ。

株や経済が不確かな情報に踊らされるケースもよくある。記憶に新しいのは、今年3月下旬にSNS上で流れた預金準備率引き下げの噂。これを受けて上海総合指数が3%超上昇。その後、中国人民銀行は真っ向から否定し、市場に冷や水を浴びせた。はい。こちらもよくあるパターンです。

噂やデマによる株価乱高下は中国株の“お約束”と言ってしまうと身も蓋もない。だが、このような現実も頭に入れて投資に臨みたい。特に中国株投資では、日々の情報に惑わされず、泰然自若とした態度が肝要。現地投資家が得意とする短期投資に付き合う必要はない。愚直で月並みだが、「大手著名株への中長期投資」こそが投資の王道の一つとなる。

★ ★ ★ ★ ★

さて、冒頭の M2。15日に正式発表された値は8.4%増だった。まさか、先にすっぱ抜かれたから変えてきたわけではあるまいが……。いずれにせよ、「8.2%」という一部報道は“ガセネタ”だった。

そもそもだが、中国では金融統計の発表日が曖昧だ。今回も M2などは「10月9日から15日の間」に発表する予定とされていた。このような場合、事前に憶測レベルの情報が流れやすい。情報のさらなる透明化を図るためにも、統計発表の公式日程くらいは確定してもらいたいものだ。

文中の見解は全て筆者の個人的意見です。写真、グラフ、表なども全て筆者によるものです。

最終頁に重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

## ◆ 注意事項 ◆

### 外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

### 手数料等およびリスクについて

#### ①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650%（税込み）の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650%（税込み）に相当する額が 3,300 円（税込み）に満たない場合は 3,300 円（税込み）、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額（現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買の場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対して最大 0.8800%（税込み）の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。  
・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.75%となるように設定したものです。  
・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

#### ④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込（一部の投資信託は換金）手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。  
・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880%（税込み）の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。  
・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400%（税込み）の手数料をいただきます。約定代金の 4.400%（税込み）に相当する額が 2,750 円（税込み）に満たない場合は 2,750 円（税込み）の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。  
・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

### 利益相反情報について

この資料を掲載後、掲載された銘柄を対象とした E B 等を東洋証券（株）が販売する可能性があります。  
なお、東洋証券（株）および同関連会社の役員またはその家族がこの資料に掲載されている企業の証券を保有する可能性、取引する可能性があります。

### ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

この資料は、東洋証券（株）が各種のデータに基づき投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的としたものではありません。また、この資料に記載された情報の正確性および完全性を保証するものでもありません。この資料に記載された意見や予測は、資料作成時点の見通しであり、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

この資料に基づき投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、東洋証券（株）は、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。株価の変動や、発行会社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがありますので、投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断でなされるようお願い致します。

この資料の著作権は東洋証券（株）に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。

◇商号等：東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 121 号  
◇加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会  
◇本社所在地：〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1  
Tel 03 (5117) 1040

<http://www.toyo-sec.co.jp/>

2019年10月21日  
審査部審査済